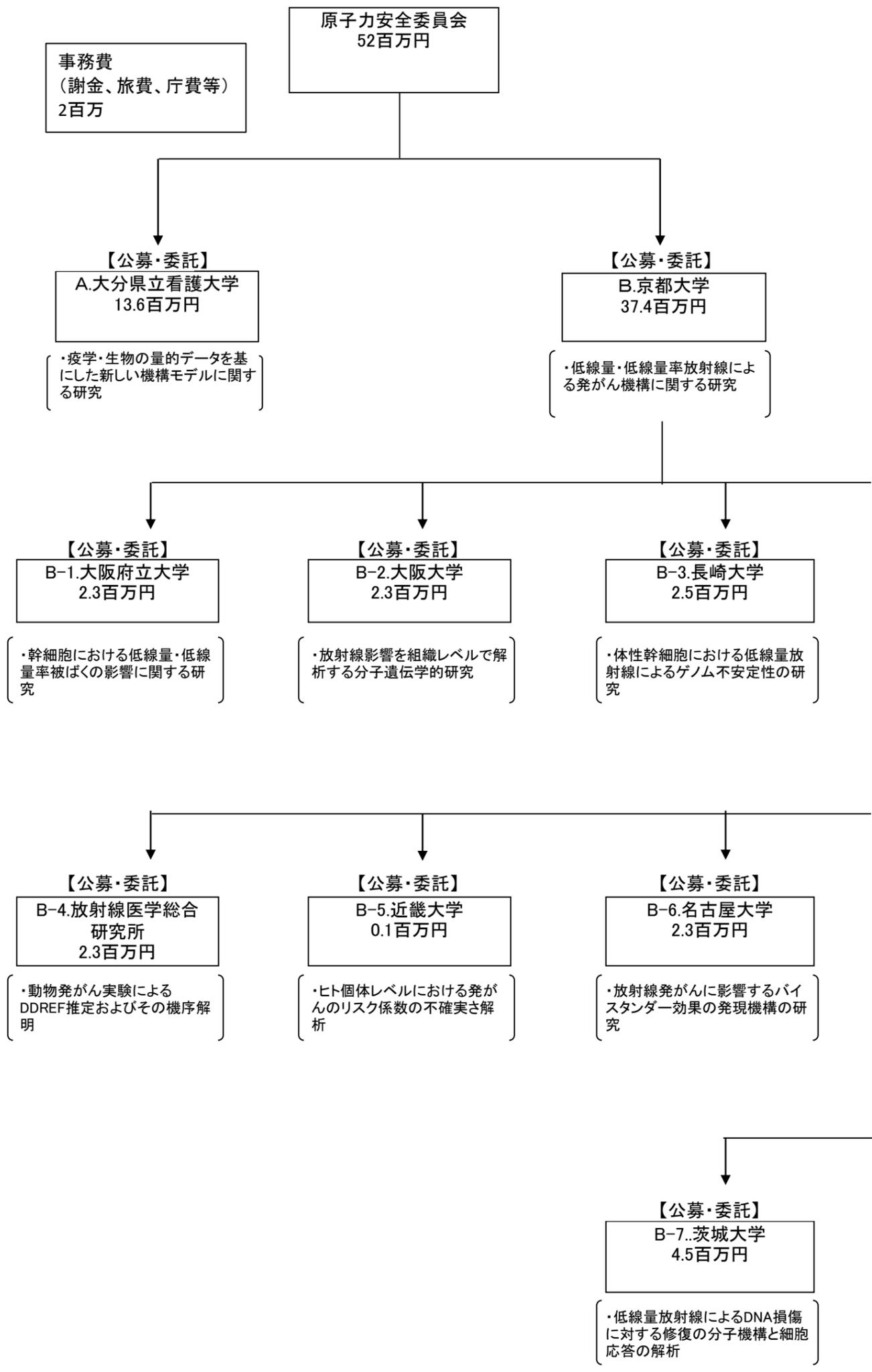


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力の安全研究の推進		担当部局庁	原子力安全委員会事務局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	総務課		水間 英城	
会計区分	一般会計		施策名	14-① 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 原子力基本法第4条、第5条第2項 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第13条第1項第1号、第2号、第3号、第4号、第5号 原子炉等規制法第4条第2項、第14条第2項、第23条第3項、第24条第2項、第43条の4第3項、第43条の5第2項、第44条の2第2項、第51条の2第2項、第51条の3第2項 原子力災害対策特別措置法第15条第4項、第20条第5項、第6項 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 原子力の重点安全研究計画(第2期) (H21.8.3 原子力安全委員会決定) 原子力安全研究推進事業の実施基本方針 (H22.3.25 原子力安全委員会決定) 原子力安全研究推進事業の研究領域について (H22.3.25 原子力安全委員会決定) 平成22年度原子力安全研究推進事業の研究課題について (H22.7.15 原子力安全委員会決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、原子力の安全を確保するため、安全規制活動の科学技術的基盤となる安全研究を実施することで、新たな科学技術的知見の創出及びその安全規制への円滑な活用と着実な反映を図り、安全規制の科学的合理性を向上させることを目的としたものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「原子力の重点安全研究計画(第2期)」を踏まえ、原子力安全委員会が自ら行う安全規制活動(指針類の策定、規制調査活動等)をより一層向上するため、競争的環境の下、原子力の安全確保に係る最新の科学技術的知見を創出することを旨とした調査委託を実施する。</p> <p>平成22年度は「線量・線量率効果に関する研究」として、以下のテーマについて調査委託を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 疫学・生物の量的データを基にした新しい機構モデルに関する研究 低線量・低線量率放射線による発がん機構に関する研究 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	111	55	-
		補正予算	-	-	-55	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	56	55	-
	執行額	-	-	52			
	執行率(%)	-	-	93			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査委託の成果がどのように安全規制に関する施策に反映されたか(研究期間途中のため、成果は安全規制に反映されていない)	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査委託研究の実施課題数	活動実績 (当初見込み)		-	-	2件	-
				-	-	(2件)	(2件)
単位当たり コスト	(円/件)		算出根拠				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	科学技術基礎 調査等委託費	53	-				
	謝金等	2	-				
計	55	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各委託事業の執行においては、事業の開始時には、業務計画書における業務経費の内訳、積算根拠等を精査している。また、事業の終了時には額の確定を実施しており、その中で、委託事業の成果報告を受けるとともに、経費の使用状況、受託者の帳簿及び支出内容を証する書類等の整備状況並びに収支決算額の妥当性について、確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力安全研究推進における科学技術基礎調査等委託費については、内容の精査等の見直しを行い、その結果、平成22年度予算額109百万円から平成23年度要求は53百万円へと減額を行ったところ。今後とも引き続き部局予算の中で必要な見直しを行う。東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全基準や原子力施設等の防災対策の見直しについては、事故に関する事実関係が明確になっていないものの、安全審査の基本的考え方を示す指針等に不備があったことから、予断を持たずに事故原因を自ら検証し、安全確保の在り方について、抜本的な見直しを行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の抜本的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の抜本的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討しているところ。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



A.大分県立看護科学大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	顕微鏡、デジタルカメラ、画像解析ソフト、カメラドライバ、造血幹細胞分離装置、PCRサーマルサイクラー、全自動セルカウンター	8.5			
雑役務費	研究補助	1.6			
その他	消耗品費、国内旅費、外国人招へい旅費、招へい外国人滞在費、諸謝金、印刷費、消費税相当額、一般管理費	3.5			
計		13.6	計		0.0
B.京都大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	薬用保冷庫、CO2インキュベータ、フリーザー	1.3			
再委託費	大阪府立大学、大阪大学、長崎大学、(独)放射線医学総合研究所、近畿大学、名古屋大学、茨城大学	16.3			
その他	消耗品費、国内旅費、外国旅費、消費税相当額、一般管理費	19.8			
計		37.4	計		0.0
C.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県立看護科学大学	疫学・生物の量的データを基にした新しい機構モデルに関する研究	13.6	公募	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	低線量・低線量率放射線による発がん機構に関する研究	37.4	公募	—